

第3次広島市環境基本計画（素案）（市民意見募集時）からの主な修正箇所

該当箇所	旧	新	備考
p1, 57, 60 広島広域都市圏	p1 「 <u>23</u> 市町と共に…」 p57 「…圏域内の <u>24</u> 市町」 p60 「 <u>24</u> 市町で…」	p1 「 <u>24</u> 市町と共に…」 p57 「…圏域内の <u>25</u> 市町」 p60 「 <u>25</u> 市町で…」	令和3年3月に三次市と連携協約を締結するため修正
p6 地理	太田川、天満川、本川(旧太田川)、元安川、京橋川及び猿猴川	太田川(太田川放水路)、天満川、旧太田川(本川)、元安川、京橋川及び猿猴川	河川正式名に合わせ修正
p13 交通体系	(略)	表3に「クリーンディーゼル自動車」の数値を追加するとともに、各項目の名称を変更	p58の用語解説における「次世代自動車」の定義に合わせ修正
p16 温室効果ガス排出量	本市における平成29年度(2017年度)の温室効果ガス排出量(二酸化炭素(CO2)換算)は821.4万トンで、基準年度である平成25年度(2013年度)と比べて6.6%減少しています。その主な要因は、民生部門(家庭部門・業務部門)が減少したことによるものです。なお、1人当たりの温室効果ガス排出量は6.87トンで、基準年度比で7.3%減少しています。 また、本市における平成29年度(2017年度)のエネルギー使用量は289.6万kℓで、基準年度と比べて4.5%減少しています。その主な要因は、民生部門(家庭部門・業務部門)及び運輸部門が減少したことによるものです。なお、1人当たりのエネルギー使用量は2.42kℓで、基準年度比で5.1%減少しています。	本市における温室効果ガス排出量(二酸化炭素(CO2)換算)を見ると、平成29年度(2017年度)は821.4万トンで、主に民生部門(家庭部門・業務部門)が減少したことにより、平成25年度(2013年度)比で6.6%減少しています。なお、1人当たりに換算すると6.87トンで、7.3%減少しています。 また、エネルギー使用量(原油換算)を見ると、平成29年度(2017年度)は289.6万kℓで、主に民生部門(家庭部門・業務部門)及び運輸部門が減少したことにより、平成25年度(2013年度)比で4.5%減少しています。なお、1人当たりに換算すると2.42kℓで、5.1%減少しています。	・本計画では基準年度を設定していないため、「基準年度」の記載を削除 ・語順等を同節の他の項目に合わせ修正
p23 自然と調和した快適な都市環境の創造	急傾斜地における	急傾斜地の崩壊に伴う	土砂災害防止法等の記載に合わせ修正
4	(略)	「人材等の基盤確保及び協働の視点」、「生物の多様性の確保」、「自然と調和した美しく品のあふれる都市景観の創出」、「まちづくりにおける環境の保全等についての配慮」、「ゼロエミッションシティ広島の推進」、「プラスチックごみ対策の推進」、「地球温暖化対策(緩和策と適応策)の推進」の関連するSDGsにゴール4「質の高い教育をみんなに」を追加	「プラスチックごみ対策の推進」にゴール4を追加した方がよいとの意見を受け、該当の箇所を修正するとともに、併せて教育と関連の深い他の項目についてゴール4を追加

該当箇所	旧	新	備考
p26 危機管理等の視点	さらに、最近は、災害の増加、農作物の品質低下、生態系の変化、熱中症や新たな感染症等の健康被害の増加など、 <u>地球温暖化による様々な影響が生じており、…</u>	さらに、 <u>地球温暖化に伴い</u> 、災害の増加、農作物の品質低下、生態系の変化、熱中症や新たな感染症等の健康被害の増加などの <u>影響が生じていることが指摘されており、…</u>	地球温暖化とこれらの事象の因果関係は必ずしも明確ではないため修正
p27 広域的な連携協力等の視点	約7,900の都市が…	約8,000の都市が…	平和首長会議への加盟都市の数の増加に合わせ修正
p32 緑の保全	本市の丘陵地を構成する地質は花崗岩で、表層土は花崗岩が風化した崩れやすい真砂土であるため、土砂災害に脆弱な地質構造となっており、…	本市の山地や丘陵地を構成する地質は主として花崗岩で、表層部分は風化が進んで真砂土になっているため、土砂災害に脆弱な地質となっており、…	文中の「地質構造」が用法として適切でないこと等により修正
p38 中山間地及び島しょ部における豊かな自然の維持・保全	人口流出と高齢化が進む中山間地及び島しょ部では、健全な森林育成に向けた間伐など森林の整備等を担う地域の人材が少なくなっていることから、新規就農者の育成や農林業への従事を検討する移住者への支援などの環境整備を図ることにより、…	人口流出と高齢化が進む中山間地及び島しょ部では、農林業に従事する多様な担い手を確保・育成し、併せて地域への定住を支援することを通じて、…	農業と林業について触れているが、人材が少なくなっていることについては林業のみ言及があること、また、「農林業への従事を検討する移住者」という表現が適切ではないため修正
p39 環境への負荷の少ない交通体系等の整備	<u>このため、自動車交通から公共交通等への転換、また、新技術等を取り入れながら、各地域の特性や課題に応じた公共交通サービスの充実強化等を図るとともに、環境への負荷が少なく、安全で安心、かつ、移動しやすく利便性の高い、持続可能な交通体系等の整備に取り組んでいく必要があります。</u> (1) <u>公共交通を中心とした交通体系の整備</u> <u>自動車に過度に依存しない交通体系を目指し、環境への負荷の低減を図るため、持続可能な公共交通ネットワークの構築、公共交通サービスの充実強化等により、公共交通を中心とした交通体系の整備を図ります。</u>	<u>こうしたことから、各地域の特性や課題に応じた公共交通サービスの充実強化や利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図るとともに、環境への負荷の少ない次世代自動車等の普及や、近距離移動における自転車等の利用を促進するなど、交通体系等の整備に取り組んでいく必要があります。</u> (1) <u>公共交通を軸とした交通体系の整備</u> 公共交通ネットワークの構築、公共交通サービスの充実強化等により、公共交通を軸とした交通体系の整備を図ります。	自動車交通の中にバスなどの公共交通も含まれているため修正
p41 自然と調和した快適な都市環境の創造に関して参考となる主な指標等	【次世代自動車の登録台数割合】 8.3% ※2 この表において「次世代自動車」とは、燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車及びプラグインハイブリッド自動車をいう。	【次世代自動車の登録台数割合】 20.6% (削除)	最新の数値に修正 p13の表3で示している次世代自動車と同じ分類であることから記載を削除